

# 3

## 持続可能性のために マルチレベル・ガバナンスを強化し、 ステークホルダーの参加を促進する 手段としての SDGs

---

持続可能な開発目標（SDGs）は、北九州市と他の行政機関との連携を促進する機会をもたらす。日本のSDGs推進本部は、政府一丸となって2030アジェンダに取り組む体制を調整し、SDGsを通じて地域開発を促進することを目的としている。北九州市も政府に調和し、SDGs未来都市庁内推進本部や北九州市SDGs協議会、北九州SDGsクラブの創設等を通じて、SDGsを地域レベルで推進するために同様のガバナンス体制を整備してきた。北九州市は市民社会や民間、学術機関のステークホルダーの参加により、17のゴールの背景にある共同責任に対する意識の向上を図っている。

---

## SDGsのマルチレベル・ガバナンスに対する北九州市の貢献

### SDGs推進に向けた国家レベルのガバナンスと制度的枠組み

2016年5月、日本政府は内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部を設置した。同本部の目的は、国内のあらゆるレベルでSDGsを達成するための効果的な取組みを推進し、2030アジェンダに関する全行政機関の作業を総合的に調整することにある。SDGs推進本部は行政、NGO・NPO、有識者、民間部門、国際機関等の幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs推進円卓会議」を経て、SDGs実施指針を決定した(外務省, 2020<sup>[1]</sup>)。この指針には、2030アジェンダの5つの重要な側面に対応した8つの優先課題が盛り込まれている(日本のSDGs推進本部, 2019<sup>[2]</sup>)。

1. あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現(People 人間)
2. 健康・長寿の達成(People 人間)
3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション(Prosperity 豊かさ)
4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備(Prosperity 豊かさ)
5. 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会(Planet 地球)
6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全(Planet 地球)
7. 平和と安全・安心社会の実現(Peace 平和)
8. SDGs実施推進の体制と手段(Partnership パートナーシップ)

SDGs推進本部は、具体的な施策を盛り込んだ「SDGsアクションプラン」も策定している。国連(UN)の指針に基づく「SDGsアクションプラン」の目的は、政府の具体的な施策とその予算を取りまとめながら、政府がSDGsにどう貢献するか、各プロジェクトが2030年までに優先分野のゴールにどう貢献するかを示すことにある(日本のSDGs推進本部, 2019<sup>[2]</sup>) (コラム3.1)。このアクションプランは初版が2017年12月に発表され、SDGs推進本部がステークホルダーの貢献を考慮しつつ半年ごとに改定している。

#### コラム3.1. 日本の「SDGsアクションプラン」

「SDGsアクションプラン」の3本柱は、i) SDGsと連動する「Society 5.0」<sup>1</sup>の推進、ii) SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり、iii) SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント(図3.1)である。

より具体的にいえば、日本政府はビジネス分野におけるSDGsの推進を支援し、科学技術イノベーションによってSDGsの達成を促進したいと考えている(第1の柱)。また、SDGsを地方創生に結び付け、強靱な都市と循環型経済を実現したいと考えている(第2の柱)。さらに、様々な分野への女性の積極的な参画の促進、多様性とアクセス性の向上、教育や健康に関する課題等を通じた、次世代と女性のエンパワーメントに重点を置いている(第3の柱)。

日本政府は、このアクションプランの様々な課題に取り組むうえで、分野横断的な主要テーマとしてジェンダーの平等も推進している。同プランのもとで実施される各種施策は、2030アジェンダに直接記載されているか、又はそこから派生した原則に従う必要がある。この原則とは、i) 普遍性、ii) 包摂性、iii) 参画型、iv) 統合性、v) 透明性と説明責任である。

出典：(外務省, 2020<sup>[3]</sup>)

図3.1. 日本の「SDGsアクションプラン」の3本柱

**(1) SDGs と連動する「Society 5.0」の推進**

- 中小企業の取組を支援し、途上国の SDGs ビジネスを支援。
- SDGs の達成に向けて科学技術イノベーション(STI)を推進するため、「STI for SDGs ロードマップ」と「指針」を策定。

**(2) SDGs を原動力とした地方創生**

- 「SDGs 未来都市」やスマート農林水産業、東京オリンピック・パラリンピックや 2025 年大阪・関西万博の開催を通じて地域の SDGs を推進。
- 防災の主流化、質の高いインフラの推進、海洋プラスチックごみや気候変動の対策を通じて、健全な循環型社会を構築。

**(3) 次世代・女性のエンパワーメント**

- 「次世代の SDGs 推進プラットフォーム」の立ち上げや WAW!(国際女性会議)と W20(G20 エンゲージメント・グループ会合)の同時開催を通じて、次世代と女性をエンパワーメント。
- 国際社会において国際教育協力や UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。
- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において質の高い教育を実施。



出典：外務省(2019<sup>[4]</sup>),「Japan's efforts for promoting the SDGs」

[https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21603JAPANS\\_EFFORTS\\_FOR\\_PROMOTING\\_THE\\_SDGS.PDF](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21603JAPANS_EFFORTS_FOR_PROMOTING_THE_SDGS.PDF)

(参照 2020-07-01)

日本の国家的枠組みの特徴は、SDGsと地方創生の考え方が結び付いているという点にある。日本政府にとって、地方創生とは人口の不均衡を抑制すること、つまり首都圏に人口が集中する一方で人口減少地域が増えているという不均衡に対処することを意味する。地方自治体と地方レベルでのSDGs達成を目的とした取組みは、人口減少と地域経済の縮小を克服するための持続可能なまちづくりと地方創生に貢献する重要な要素だと見なされている。日本各地の都市や地域で人口減少の影響に対処する地方自治体の取組みを支援するため、日本の「SDGsアクションプラン」の第2の柱は、SDGsのローカライゼーションと地方自治体によるSDGs関連の取組みの推進に重点を置いている(日本政府, 2019<sup>[5]</sup>)。日本政府はSDGs推進本部を通して、SDGs達成に向けた地方自治体の取組みを推進するために、次のような活動を行っている。

- SDGsステークホルダー間で知識を交換するための国際フォーラムの開催や、SDGs啓発イベントの開催における地方自治体への支援等を通じた、地方自治体向けの普及啓発活動。
- SDGsの3つの側面(経済、社会、環境)で付加価値を生み出し、全地域レベルで持続可能な開発を推進すると期待されるモデル事業への財政支援。日本政府がSDGs未来都市として29の地方自治体を選定した構想は、この支援スキームの一例である。SDGs未来都市で実施される29の取組みのうち、北九州市などの10事業がSDGsモデル事業として選ばれた。SDGsモデル事業に選定されれば、SDGs戦略を実施するために政府の補助金(2018年は10都市で約500万米ドル)が交付される(付録3.Aを参照)。

2030アジェンダを実施するうえで民間部門に参加してもらうことは、国レベルでも地方レベルでも日本政府の優先課題である。そのため、政府は2018年8月に北九州市長が会長を務める地方創生SDGs官民連携プラットフォームを立ち上げた。同プラットフォームの主な目的は、国内でSDGsを推進し、より一層の地方創生につなげることにある(図3.2)。この目的を達成するために、同プラットフォームは、SDGsと地方創生に取り組んでいる民間部門や地方自治体の様々なアクターとその知見を積極的に集約する活動を行っている。また、国内のSDGs達成を促進するために、会員が提起

したプロジェクトや提案を討議する分科会も設置している。さらに、国際フォーラムの開催、展示会への出展、公式サイトやメーリングリストを通じたSDGsの情報発信も進めている。地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員は、2020年12月31日時点で、設立時の434団体から4,171団体に増加した。そのうち3,300以上が民間企業、800以上が地方自治体であった(Murakami, 2021<sup>[6]</sup>)。内閣府は、地方創生SDGs金融の重要性について報告するための調査・研究会も設立した。この組織では、地域の様々なステークホルダーが連携し、地方創生SDGsの達成に向けた事業活動を通じてキャッシュフローを生み出しながら、地域課題の解決を図り、利益を地元で再投資するよう努めている。

図3.2. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの重要な要素



出典:内閣府(2019<sup>[6]</sup>),「地方創生に向けたSDGsの推進」, [https://future-city.go.jp/data/pdf/event/2019/20190213\\_Hakaru\\_Tamura\\_jp.pdf](https://future-city.go.jp/data/pdf/event/2019/20190213_Hakaru_Tamura_jp.pdf)

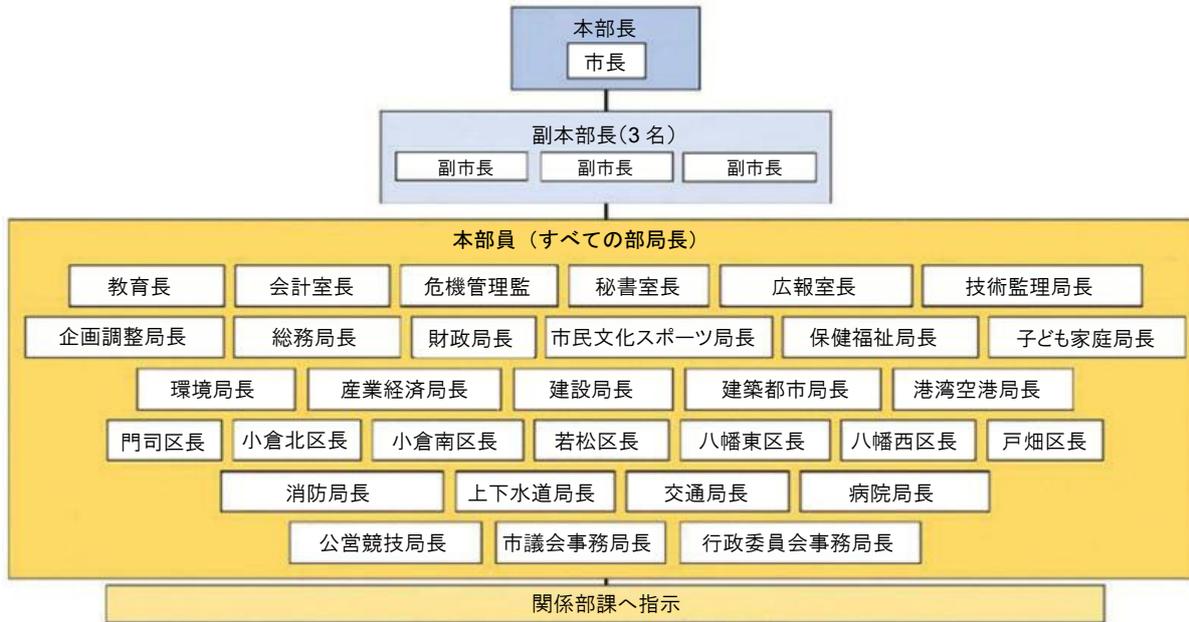
政府は国際的なイベントを通じて、地方自治体のSDGs関連活動を促進している。その好例が、2019年に日本で開催されたG20サミットと閣僚会合である。そこでは日本がG20議長国として、SDGsに関する7つの主要分野(質の高いインフラ、防災・減災、海洋プラスチックごみ、気候変動、女性のエンパワーメント、健康、教育)を対象とした枠組み、原則、プロジェクトを提案した。G20の首脳陣はG20大阪首脳宣言で、主な地球規模の課題と環境問題に取り組み、SDGsを達成するというコミットメントを再確認した。2021年に行われた東京オリンピック・パラリンピックは、持続可能性に配慮した運営計画を立てていた。2018年11月には、国連と日本のオリンピック・パラリンピック組織委員会が、2030年までにSDGsを達成するためスポーツを通じた重要な貢献を行う旨の基本合意書に署名した(国連ニュース, 2018<sup>[7]</sup>)。衣類やシューズの生産を通じて温室効果ガスの排出を削減する取組みの一環として、日本のオリンピック・パラリンピック代表チームは寄贈された古着のリサイクル繊維で作られた公式スポーツウェアを着用し、表彰台はプラスチックごみを再生利用した(国連, 2020<sup>[8]</sup>)。

### 地域レベルでSDGsを推進するための組織体制

SDGs達成に向けた国家的枠組みとの整合性を確保することは、北九州市の優先事項の一つである。国のSDGs推進本部に調和した形で、北九州市はSDGsを地元で推進するための組織的なガバナンス体制を整備してきた。この体制は、市庁の各部局、民間部門、市民社会、学術機関をはじめ、市内のあらゆる主要ステークホルダーの参加を目的としている。2017年7月、市はまず、北九州市でSDGsを推進する方法を検討し、2030アジェンダに関する情報を共有するために、各部局長を集めた庁内のワーキンググループを立ち上げた。そこで検討した内容を踏まえ、2018年2月には、関係部局間の連携・調整の強化を目的として「北九州市SDGs未来都市庁内推進本部」を設置した。この本部は

市長直轄の組織である(図3.3)。北九州市は、SDGs未来都市構想に参加したことで、国のSDGs推進本部、そして自治体SDGsを推進する関係省庁タスクフォースや有識者とも連携している(北九州市/IGES, 2018<sup>[9]</sup>)。

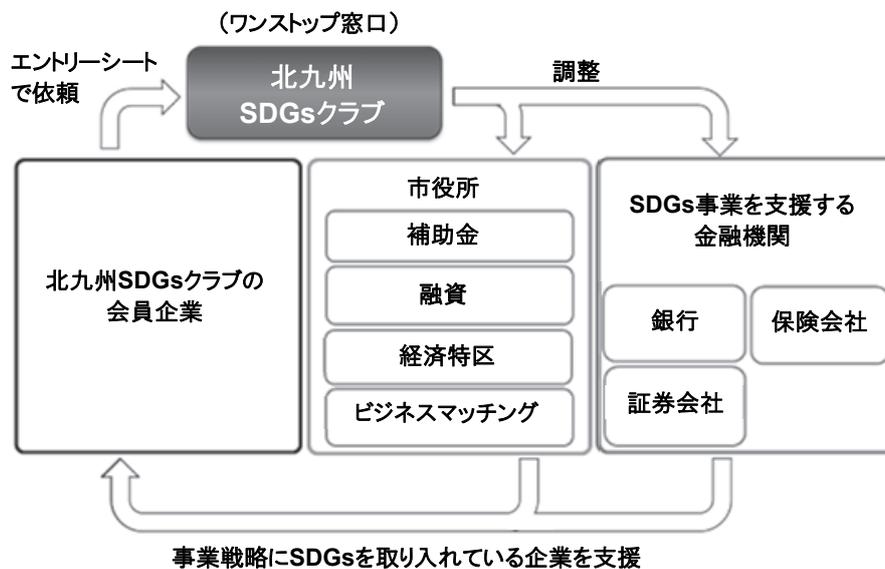
図3.3. 北九州市SDGs未来都市市内推進本部



出典:北九州市/IGES(2018<sup>[9]</sup>),「北九州市 持続可能な開発目標(SDGs)レポート 2018—真の豊かさにあふれ、世界に貢献し、信頼されるグリーン成長都市」, [https://www.iges.or.jp/en/publication\\_documents/pub/policyreport/en/6569/Kitakyushu\\_SDGreport\\_EN\\_201810.pdf](https://www.iges.or.jp/en/publication_documents/pub/policyreport/en/6569/Kitakyushu_SDGreport_EN_201810.pdf)

北九州市は、市民社会、民間部門、学術機関の様々なステークホルダーの参加を通じて、SDGsの実施に関する活動と方向性についての助言を行うために、北九州市SDGs協議会も設立した。この協議会は、環境・経済・社会分野の専門家である8名の委員で構成されている。また、北九州市は地元のガバナンス体制で重要な役割を果たす北九州SDGsクラブも創設した。その目的は、SDGs関連活動とメンバー間交流の促進によって、2030アジェンダの普及啓発を進めることにある。北九州SDGsクラブには誰でも無料で参加できる。2018年の設立時点で451だった登録会員数は急増し、2021年4月30日現在では1,278を超えている(455社、201団体、240校、382人)。登録会員には一般市民、企業、NPO、学校などが含まれる。同クラブの主な取組みの一つは、地元の中小企業(SME)におけるSDG関連活動を促進するために、地元の企業と金融機関、そして市の間でビジネス面の連携を推進することである。同クラブは、資金の調達を簡易化する事業支援サービスのワンストップ窓口になっている。北九州市は、市内に拠点を置く19の金融機関と連携し、SDGsに取り組む地元企業向けの融資制度も整備している(図3.4)。北九州SDGsクラブには、会員間の連携によって地域固有の問題の解決を図る「プロジェクトチーム」もある。例えば、プロジェクトチームの一つは、市内の複数の高校と協力して、北九州市の地域防災力を向上させるためのアクションプランに取り組んでいる。

図3.4. SDGs関連事業支援サービスのワンストップ窓口としての北九州SDGsクラブ



出典：北九州市提供の図

北九州市は他の自治体と連携してSDGsに取り組んでいる。北九州市は、地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参加を通じて、他の自治体や民間企業とのパートナーシップ推進に貢献している。環境分野では、同市と同じく国のSDGs未来都市構想のモデル自治体に選定されている熊本県小国町と、地球温暖化対策に関する連携協定を締結した。また、九州7県のSDGsステークホルダーの連携を深めるために「ALL九州SDGsネットワーク」という地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会を設立した。北九州市は近隣の16自治体(その大部分は北九州都市圏に属している)とも連携しており、北九州都市圏の中核都市となっている。

## 北九州市の民間部門と市民社会を巻き込むツールとしてのSDGs

### 2030アジェンダへの民間部門の参加が拡大

北九州市では、民間部門がSDGsに対して非常に積極的に取り組んでいる。同市の産業構造とイメージが変化した結果、多くの地元企業が再生可能エネルギーや水資源、循環型経済などのグリーン産業に力を入れるようになった。そのうえ、保険や製造などの分野でも、民間部門のSDGs関連活動が進んでいる。主に企業の社会的責任(CSR)の活動を通じてSDGsに取り組む企業は依然として多いが、CSRの枠を超えてSDGsを取り入れている企業の興味深い事例も北九州市では見受けられる。

多くの企業がSDGsを中核事業に取り入れている。例えば、保険会社は普及啓発活動を展開し、SDGsに関する取り組みや情報に投資することで、事故の防止や被害の縮小、高齢化社会や教育に関するデータの有効活用に役立っている(例:北九州市に支店を持つ損保ジャパン等)。保険会社がデジタル化に投資すれば、早期警告システムの改善に役立ち、SDGsの達成と自社のビジネスの双方に有益な効果をもたらす可能性がある。また、北九州市に本社を置く石鹼会社、シャボン玉石けんは、環境に優しい無添加石鹼の開発等によってSDGsに貢献している。さらに同社は、北九州市消防局やIGES、北九州市立大学のような地元のステークホルダーと連携し、森林や泥炭地の火災を消火するために環境に優しい石けん系泡消火剤を開発している。この泡消火剤は今後、火災によるCO<sub>2</sub>排出と火災による土壌の劣化を防ぐための対策としてインドネシアに導入される予定である。

北九州エコタウンの企業もSDGsに取り組んでいる。その一例が、北九州エコタウンにリサイクル工場を構えるアマタ株式会社である。同社は企業、公的機関、大学・研究機関で構成された「九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ」という組織を立ち上げて事業を拡大する一方で、地元の循環型経済を推進している。エコタウンにもリサイクル工場がある日本環境設計株式会社は、ポリエチレン・テレフタレート(PET)のリサイクル技術でペットボトルから再生したポリエチレン繊維を使用して、新しい衣類を製造・販売している。

また、北九州市の魚町銀天街は、SDGsの達成を促進するための様々な活動を実施することで「SDGs商店街」になるための取り組みを始めた。例えば、この商店街の店主たちはSDGsに取り組むために、食品ロスを減らし、アーケードにソーラーパネルを設置したり、空き家になった不動産を解体せずにリノベーションして再利用している。取り組みの一環として、インクルージョンや食料安全保障など、SDGs関連の多彩なテーマを取り上げたセミナーも開催している。魚町銀天街の入口にはSDGsのロゴが掲示されており、2030アジェンダに対する市民の認知度を向上するうえで役立っている。

民間企業も社内外の普及啓発活動に投資している。一部の民間企業は、社内の全部門にSDGsを浸透させて2030アジェンダに取り組もうと努める一方で、社外では公共部門や市民社会、大学等を対象としたSDGs関連の会議やイベントを通じて意識を高める啓発活動を支援している。例えば、シャボン玉石けん株式会社、大手メディア企業の朝日新聞社と北九州市は、SDGsをテーマとする写真を撮ったり、川柳をつくったりすることで2030アジェンダについて考えてもらう「私のSDGsコンテスト」という啓発プロジェクトに協賛している。

SDGsに取り組む際のハードルは、大企業よりも中小企業の方が高い。SDGsに取り組む民間企業にとって主な課題の一つは、2030アジェンダの長期的なスケジュールと、短期的な目標や予算の制約(例:リスク管理、割増金、保険など)との調整である。安定した大企業は双方間のギャップに対応できるが、中小企業がこのトレードオフに対処するのは難しい。意識の面でも若干の違いがある。北九州市の大企業は国際的なアジェンダへの意識や熱意が高いが、中小企業はそれほど高くない傾向がある。北九州市の金融機関は、SDGsに取り組むあらゆる規模の企業のために融資制度を整備し、ビジネスマッチングを促進するためのスキームを練り上げてきた。北九州市は、海に蓄積するマイクロプラスチックの増加につながるプラスチックごみの問題に取り組み、解決するための技術開発への助成をはじめ、各種施策も実施している。このような問題への関心が高まったことで、SDGsと持続可能性の問題に対する中小企業の意識も変わってきた。

公共調達における国際標準化機構(ISO)の要件は、民間部門によるSDGsへの貢献を支援するうえで重要な役割を果たす。SDGs関連活動で民間企業の参加を促進するために、ISOの認証は有益な効果をもたらす、公共調達の基準として利用できる。例えばISO14001は、組織が環境パフォーマンスを向上させるために使用できる環境マネジメントシステムの要件を指定した環境ラベルである。これは、持続可能性における環境の柱に貢献すべく、自らの環境責任を体系的に管理しようとする組織に利用してもらうことを意図している(ISO, 2015<sup>[10]</sup>)。SDGsを考慮した公共調達にこの要件を利用すれば、環境基準の改善が可能になり、民間部門が2030アジェンダに取り組む重要なインセンティブとなる。

### 市民の参加は北九州市でSDGsを推進するための重要な要素

北九州市には市民参加の長い歴史があり、市のSDGs推進はそこに軸足を置いている。1950年代初頭以降、様々な婦人会が先頭に立ち、1960年代に最も深刻化した地元の公害による環境悪化や健康被害と立ち向かう市民参加型の強力な草の根運動を進めてきた。この市民運動は20年以上続き、地方自治体、ひいては地元の産業にも働きかけた。

最近では、SDGs関連の計画や戦略を立てるうえで市民が重要な役割を果たしている。例えば2004年には、地元の市民、経済界、市当局が共同で、北九州市の「環境首都グランド・デザイン」というビジョンを策定した。このビジョンの中心にあったのは、社会、経済、環境の側面に同時に取り組むという発想である。その後、北九州市はこの発想を市のマスタープランや環境基本計画といった主要な都市計画に反映させた。市民は多数のタウンミーティングに参加することで、グランド・デザインやグリーンフロンティアプランの策定においても重要な役割を果たした(北九州市, 2012<sup>[11]</sup>)。重要な取組みの一つが「北九州市環境衛生総連合会」で、これは北九州市の世帯の70%以上が参加している地域密着型の衛生・環境美化組合によって組織されている。この組合には多くの高齢者が在籍し、自らの経験やノウハウを若い世代に受け継いでいる(北九州市, 2012<sup>[11]</sup>)。北九州市は市民の参加を促進するために、社会福祉協議会、婦人会、老人会、学校、民間企業、行政機関など地域の様々な団体で構成される、まちづくり協議会を設置し、市のコミュニティ活動の強化を図っている(北九州市/IGES, 2018<sup>[9]</sup>)。

また北九州市では多くのNGO・NPOがSDGsに積極的に取り組んでいる。例えば、北九州市に拠点を置く地元のNPO法人「里山を考える会」は、持続可能な開発に重点を置き、3つの主要な優先課題を掲げている。それが、i)持続可能性の経済的側面と環境的側面のバランスを見つけること(例:生産活動に社会的・生態学的に健全なアプローチを取り入れて、貧困の削減に貢献しながら生物多様性と生態系を保護する)、ii)市民の経験から学ぶこと(例:公害に対する婦人会の行動)、iii)市民のエンパワーメントによって社会革新を促進することである。企業や公的機関と提携しているNPO法人「フードバンク北九州ライフアゲイン」は、食品ロスに関する環境保護活動と社会活動の両方に取り組み、経済的に困窮している子育て世帯を支援している。北九州市を拠点とするNPO法人「ロシナンテス」は、貧困や紛争などの問題に直面している世界中の国や地域への寄付や支援の取りまとめを支援している。さらに「ロシナンテス」は2030アジェンダ、特にゴール1、2、3、4、6、17の実施に関する提言も行い、SDGsに関する他国との国際交流を推進するために積極的に取り組んでいる。

北九州市はSDGsの普及啓発を進めるために2030アジェンダを活用し、様々な活動を通じて市民社会と交流している。これには、北九州SDGsクラブ、地域の環境拠点(北九州エコタウンセンター、北九州市環境ミュージアム等)、SDGsをテーマにしたアートフェスティバル、SDGsを題材にしたマンガも含まれる。北九州マラソンや北九州最大の祭りである「わっしょい百万夏祭り」など、様々な地域のイベントでもSDGsの普及啓発に努め、SDGsに対する市民の認知度を向上させた(北九州市/IGES, 2018<sup>[9]</sup>)。北九州市長はまた、対話形式の「北橋市長と気軽にトークタイム」で7区すべての市民に直接語りかけたり、他の公開イベントに参加したりすることで、SDGsの普及啓発に努めている。インセンティブの拡大によって、2030アジェンダへの市民社会の参加を促すことは、SDGs達成に寄与する重要な要素である。省エネルギーやごみの削減、分散型エネルギー生産の拡大をはじめとする多くのゴールは、プロセス形成に市民が積極的に参加しなければ達成できない。SDGs達成に必要なレベルの市民参加を確保するには、一貫したコミュニケーションと広報キャンペーン、そして北九州市のSDGsに取り組みたいと思わせる明確なインセンティブが不可欠である。

## 北九州市のSDGs推進に重要な役割を果たしている大学や研究機関

北九州市立大学はSDGsを活動に取り入れている市の中心的存在である。中でも地域創生学群は、学生の実践的活動を通じて持続可能な開発の支援に努めている。同大学は2011年に持続可能な開発のための教育(ESD)の取組みを始め、2016年からSDGsを活動に取り入れている。具体的には、2030アジェンダに対する3つの主要な取組みを立ち上げた。

- **キャンパスSDGs**: キャンパスSDGsは400人の教職員と学生が協力してSDGsに取り組む構想で、2018年6月にスタートした。防災、廃棄物管理、責任ある消費といった地元の問題に取り組む約19のプロジェクトが発足している。この取組みではキャンパス内でSDGsを推進し、大学のウェブサイトにもSDGs関連の記事や資料を公開している。2018年には約30件の記事が掲載された。
- **SDGs社内リーダー育成研修**: SDGsアクションプランの策定を目的として、2018年5月に北九州市立大学と多くの民間企業が立ち上げた1年間の研修プログラムである。この研修では、新たな雇用機会を創出するために、CSRのみならず本業にもSDGsを取り入るべきだと力説している。
- **SDGs人材育成ワーキンググループ(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)**: この取組みは北九州市立大学と行政機関の共同プログラムで、文部科学省が2015~2019年までの5年間にわたって助成した。同ワーキンググループの主な目的は2つある。具体的には、i) 地域コミュニティとの連携を強化することで、地元の課題の解決策を見つける、ii) 各種取組みにおいて地方創生の計画と実施を考慮するよう徹底するという2点である。

北九州市立大学は国連アカデミック・インパクトにも参加しており、SDGsの普及啓発に取り組む3つの主要なステークホルダーグループ(学生、民間部門、市民)と連携している。

- **学生**: 地球規模の問題に取り組むことの緊急性と必要性に注目を集め、それが市民の日常生活にどう関係するか(例: 北九州市の気候変動や豪雨と学生の日常生活との関連性)を説明するという戦略を取っている。
- **民間部門**: 北九州市立大学は、企業が事業を拡大し、新市場を開拓する機会としてSDGsを活用する方法を具体的に示し、企業が事業を継続するにはSDGsを真摯に受け止める必要があると強調している。パートナーシップを促進し、行政と市民の共同責任を認識し、より多くの投資を誘導するという点で、SDGsは非常に強力なツールである。北九州市では多くの企業が、SDGsの追求を可能にする技術を既に開発しており、さらなる連携から恩恵を受けることになると思われる。大学は中立的な立場にあるため、民間部門と連携して技術の開発・普及に努めるという基本的な役割を果たすことができる。
- **市民**: 多くの市民がコミュニティ活動やまちづくり協議会に参加している大きな理由の一つは、深刻な公害と関連被害を経験しているからである。北九州市立大学の活動では、市民がSDGsの取組みにより多く参加できる環境を整備している。

他の大学や研究センターも北九州市の2030アジェンダに貢献している。特に九州工業大学、産業医科大学、北九州学術研究都市(KSRP)は、持続可能な技術の分野で活躍している。4つの大学と複数の研究機関、企業の研究開発(R&D)部門が一つのキャンパスに集積したKSRPIは、環境・情報技術に重点を置いた学術研究拠点である(北九州市/IGES, 2018<sup>[9]</sup>)。このような産学官の連携によって、特に人工知能、介護ロボットの開発、循環型経済の推進といった分野の雇用機会を創出している。また、北九州国際技術協力協会(KITA)は、新たに改良された産業技術を途上国のパートナー都市に移転することで、北九州市の様々なアクターによって行われた研究と市の国際協力活動を連動させている。別の例として、「ESDや市民運動等の市民主体活動の推進」と題した北九州市の月例研究会が挙げられる。この研究会はSDGs関連の議論に参加し、NPOと協力して大学生や市民による市内の清掃活動を実施している。こうした

活動の目的は、ゴール4やゴール11を含む複数のゴール間で相乗効果を生み出すことにある。

最後に、地球環境戦略研究機関(IGES)は、持続可能な開発の課題について北九州市に助言する特別な役割を果たしており、同市におけるSDGsのローカリゼーション(地域での価値を見出す)に密接に関与してきた。調査を実施し、日本政府に政策提言を行うIGESは国内に3カ所の分散型オフィスを構え、その一つが北九州市にある。そこで北九州市は、グローバルな課題のローカリゼーション・プロセスに関する支援をIGESに依頼し、北九州オフィスに資金を提供した。IGESは北九州市を国際的な枠組みにつなぎ、2018年には同市の自発的自治体レビュー(VLR)の発行に寄与した。また、関心を持つ市民向けのSDGs研修プログラムを開催するとともに、北九州市SDGs協議会及び北九州SDGsクラブの会員として積極的に活動している。

## 付録3.A.

## SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 都市一覧

別表3.A.1. SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業 選定都市一覧

区分	都市名	提案タイトル
SDGs未来都市 (自治体SDGsモデル事業含む)	北海道ニセコ町	環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サステナブルタウンニセコ」の構築
	北海道下川町	未来の人と自然へ繋ぐしもかわチャレンジ2030
	神奈川県	いのち輝く神奈川 持続可能な「スマイル100歳社会」の実現
	神奈川県横浜市	SDGs未来都市・横浜～連携による「大都市モデル」創出～
	神奈川県鎌倉市	持続可能な都市経営「SDGs未来都市かまくら」の創造
	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
	岡山県真庭市	地域エネルギー自給率100% 2030“SDGs”未来都市真庭の実現 ～永続的に発展する農山村のモデルを目指して(私がわたしらしく生きるまち)～
	福岡県北九州市	北九州市SDGs未来都市
	長崎県壱岐市	壱岐生き対話型社会「壱岐(粋)なSociety5.0」
	熊本県小国町	地熱と森林の恵み、人とのつながりがもたらす持続可能なまちづくりを目指して
SDGs未来都市	北海道	北海道価値を活かした広域SDGsモデルの構築
	北海道札幌市	次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市「環境首都・SAPPORO」
	宮城県東松島市	全世代グロウアップシティ東松島
	秋田県仙北市	IoT・水素エネルギー利用基盤整備事業
	山形県飯豊町	農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
	茨城県つくば市	つくばSDGs 未来都市先導プロジェクト
	石川県珠洲市	能登の尖端“未来都市”への挑戦
	石川県白山市	白山の恵みを次世代へ贈る「白山SDGs未来都市2030ビジョン」
	長野県	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」
	静岡県静岡市	「世界に輝く静岡」の実現 静岡市5大構想×SDGs
	静岡県浜松市	浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」
	愛知県豊田市	みんながつながる ミライにつながるスマートシティ
	三重県志摩市	持続可能な御食国の創生
	大阪府堺市	「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」
	奈良県十津川村	持続可能な森林保全及び観光振興による十津川村SDGsモデル構想(仮称)
	岡山県岡山市	誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進
	広島県	SDGsの達成に向けて平和の活動を生み出す国際平和拠点ひろしまの取組を加速する ～マルチステイクホルダー・パートナーシップによるSDGsの取組の強化～
	山口県宇部市	「人財が宝」みんなで作る宇部SDGs推進事業～「共存同栄・協同一致」のさらなる進化～
	徳島県上勝町	SDGsでSHLs(Sustainable Happy Lives) 持続可能な幸福な生活

## 参考文献

- City of Kitakyushu (2012), “Background paper on the city of Kitakyushu – OECD Green Cities Programme”, City of Kitakyushu, Japan. [11]
- City of Kitakyushu/IGES (2018), *Kitakyushu City the Sustainable Development Goals Report 2018 – Fostering a Trusted Green Growth City with True Wealth and Prosperity, Contributing to the World*, [https://www.iges.or.jp/en/publication\\_documents/pub/policyreport/en/6569/Kitakyushu\\_SDGreport\\_EN\\_201810.pdf](https://www.iges.or.jp/en/publication_documents/pub/policyreport/en/6569/Kitakyushu_SDGreport_EN_201810.pdf). [9]
- Government of Japan (2019), “Promoting SDGs that create regional revitalization”, Presentation by Hakaru Tamura, Office for Promotion of Overcoming Population Decline and Vitalizing Local Economy in Japan, Cabinet Office, Government of Japan at the 1st International Forum on SDGs for Regional Revitalization, [https://future-city.go.jp/data/pdf/event/2019/20190213\\_Hakaru\\_Tamura\\_en.pdf](https://future-city.go.jp/data/pdf/event/2019/20190213_Hakaru_Tamura_en.pdf) [5]
- ISO (2015), *ISO 14001:2015 Environmental Management Systems - Requirements with Guidance for Use*, [10] <https://www.iso.org/standard/60857.html>.
- Ministry of Foreign Affairs of Japan (2020), *Government’s Efforts*, <https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/effort/index.html> (accessed on 24 July 2020). [1]
- Ministry of Foreign Affairs of Japan (2020), “Japan’s efforts for achieving the SDGs”, [https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Japans\\_Effort\\_for\\_Achieving\\_the\\_SDGs.pdf](https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Japans_Effort_for_Achieving_the_SDGs.pdf) (accessed on 24 July 2020). [3]
- Ministry of Foreign Affairs of Japan (2019), “Japan’s efforts for promoting the SDGs”, [https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21603JAPANS\\_EFFORTS\\_FOR\\_PROMOTING\\_THE\\_SDGS.PDF](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/21603JAPANS_EFFORTS_FOR_PROMOTING_THE_SDGS.PDF) (accessed on 1 July 2020). [4]
- Murakami, S. (2021), *Deepening Regional Development SDGs*, [6] [https://web.apollon.nta.co.jp/chihososei\\_sdgs/files/pd1\\_00\\_EN.pdf](https://web.apollon.nta.co.jp/chihososei_sdgs/files/pd1_00_EN.pdf).
- Nagahara, M. (2019), *A Research Project of Society 5.0 in Kitakyushu, Japan*, 2019 IEEE Conference on Control Technology and Applications (CCTA), Hong Kong, China, <http://dx.doi.org/10.1109/CCTA.2019.8920449>. [12]
- SDGs Promotion Headquarters Japan (2019), “SDGs Implementation Guiding Principles Revised Edition (temporary translation)”, [2] [https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Revised\\_implementation\\_guideline\\_EN\\_2.pdf](https://www.mofa.go.jp/policy/oda/sdgs/pdf/Revised_implementation_guideline_EN_2.pdf) (accessed on 24 July 2020).
- UN (2020), “Japan’s 2020 Olympic and Paralympic teams to wear sportswear made from recycled clothes”, United Nations, <https://www.un.org/sustainabledevelopment/blog/2020/02/japans-2020-olympic-andparalympic-teams-to-wear-sportswear-made-from-recycled-clothes/> (accessed on 16 July 2020). [8]
- UN News (2018), “UN and Tokyo 2020, leverage power of Olympic Games in global sustainable development race”, <https://news.un.org/en/story/2018/11/1025711> (accessed on 16 July 2020). [7]
- UNESCO (2019), “Japan pushing ahead with Society 5.0 to overcome chronic social challenges”, [13] <https://en.unesco.org/news/japan-pushing-ahead-society-50-overcome-chronicsocial-challenges> (accessed on 13 July 2020).

## 注

- <sup>1</sup> Society 5.0は技術的に「System of systems(システム・オブ・システムズ)」と定義される。これは、多くのシステム(エネルギー管理システム、道路交通システム等)がインターネットを介して接続され、様々なグローバル要件(炭素排出量の削減等)を実現した状態である(Nagahara, 2019<sup>[12]</sup>)。この用語が意味するのは、Society5.0がこれまでのSociety1.0(狩猟社会)、Society 2.0(農耕社会)、Society 3.0(工業社会)、Society 4.0(情報社会)に続く新たな社会の姿だという考え方だ。「超スマート社会」とも呼ばれるSociety5.0は、ビッグデータ分析、人工知能(AI)、モノのインターネット、ロボット工学等のデジタルテクノロジーを活用した持続可能で包摂的な社会経済システムをイメージしている(UNESCO, 2019<sup>[13]</sup>)。